

平成27年1月30日（金）  
午前10：00解禁

長崎労働局職業安定部  
職業安定課長 志潟 純治  
地方労働市場情報官 都野川直樹  
電話 095-801-0040

### 長崎県の雇用失業情勢（平成26年12月分）について

- 平成26年12月の有効求人倍率は0.85倍で、前月から0.01ポイント低下した。
- 平成26年12月の新規求人倍率は1.24倍で、前月から0.05ポイント上昇した。
- 現下の雇用失業情勢は、厳しい状況のなかで、緩やかに改善している。

・引き続き、為替相場の影響、経済対策の効果、海外経済の動向、消費税増税による影響等に留意する必要がある。

#### 1 有効求人倍率は9か月連続で0.8倍台

平成26年12月の有効求人倍率（季節調整値）は0.85倍となり、前月を0.01ポイント下回った。  
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.59倍となり、前年同月を0.07ポイント上回った。  
○月間有効求人数（季節調整値）は22,962人で、前月比1.5%減少。  
○月間有効求職者数（同）は27,081人で、前月比0.4%減少。

#### 2 新規求人倍率は2か月振りに1.2倍台

平成26年12月の新規求人倍率（季節調整値）は1.24倍となり、前月を0.05ポイント上回った。  
○新規求人数（季節調整値）は9,271人で、前月比5.6%増加。  
○新規求職者数（季節調整値）は7,484人で、前月比1.9%増加。

#### 3 新規求人数（原数値）は前年同月比で3か月振りの増加

新規求人数（原数値）は7,456人で、前年同月比0.6%増加。  
雇用形態別では、フルタイム求人が同比2.7%増加、パートタイム求人が同比2.5%減少。  
○主な産業別では、製造業（同比23.2%増加、3か月連続）、卸売業・小売業（同比2.4%増加、2か月振り）、宿泊業・飲食サービス業（同比5.9%増加、3か月振り）、サービス業（他に分類されないもの）（同比7.7%増加、4か月振り）が増加。  
建設業（同比6.9%減少、3か月連続）、運輸業・郵便業（36.1%減少、4か月連続）、生活関連サービス業・娯楽業（5.2%減少、2か月振り）、医療・福祉（同比2.0%減少、3か月連続）が減少。

#### 4 新規求職者数（原数値）は前年同月比で16か月連続の減少

新規求職者数（原数値）は5,158人で、前年同月比0.1%減少。  
雇用形態別では、フルタイム求職者が同比4.6%増加、パートタイム求職者が同比10.8%減少。  
男女別では、男性が同比1.5%増加、女性が同比1.4%減少。  
○新規常用求職者の求職時の状況では、在職者が同比25.4%増加、離職者が同比9.6%減少、無業者が同比5.7%減少。

#### 5 ハローワーク紹介による就職件数は前年同月比で6か月連続の減少

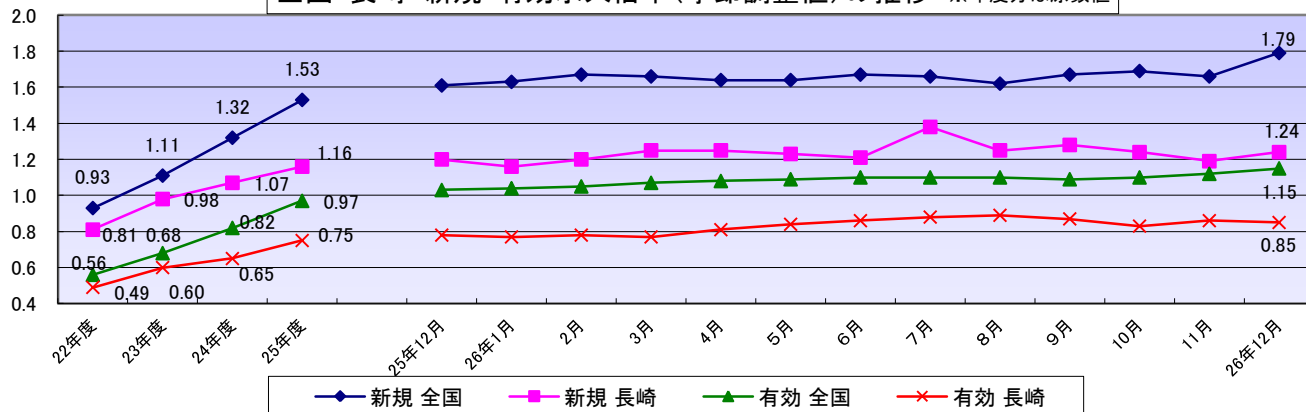
就職件数は、2,159件で、前年同月比2.3%減少（6か月連続）。  
紹介件数は、7,190件で、前年同月比7.7%減少（26か月連続）。

#### 6 安定所別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが諫早所の1.04倍、最も低いのが壱岐所の0.74倍

地域別有効求人倍率は、県南地域0.92倍、県北地域0.93倍、県央地域0.95倍、離島地域0.91倍。

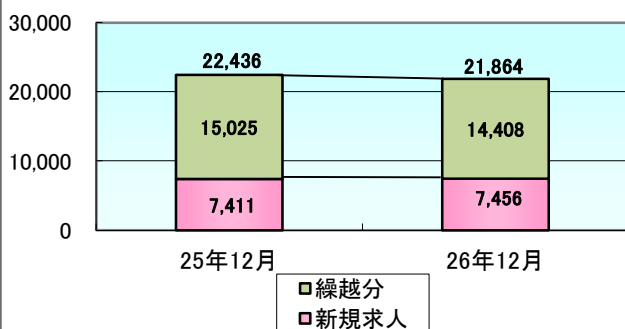
# 長崎県の雇用失業情勢 (平成26年12月分)

全国・長崎 新規・有効求人倍率(季節調整値)の推移 ※年度分は原数値

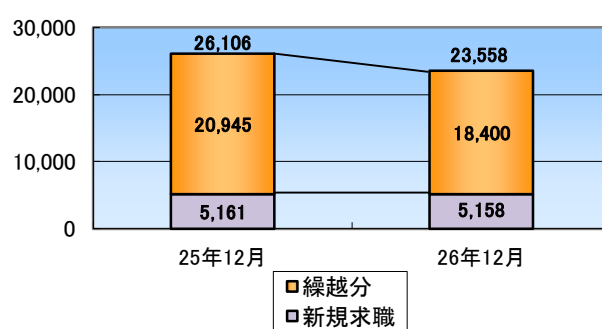


求人倍率		25年12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	26年12月
新規	全国	1.61	1.63	1.67	1.66	1.64	1.64	1.67	1.66	1.62	1.67	1.69	1.66	1.79
	長崎	1.20	1.16	1.20	1.25	1.25	1.23	1.21	1.38	1.25	1.28	1.24	1.19	1.24
有効	全国	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12	1.15
	長崎	0.78	0.77	0.78	0.77	0.81	0.84	0.86	0.88	0.89	0.87	0.83	0.86	0.85

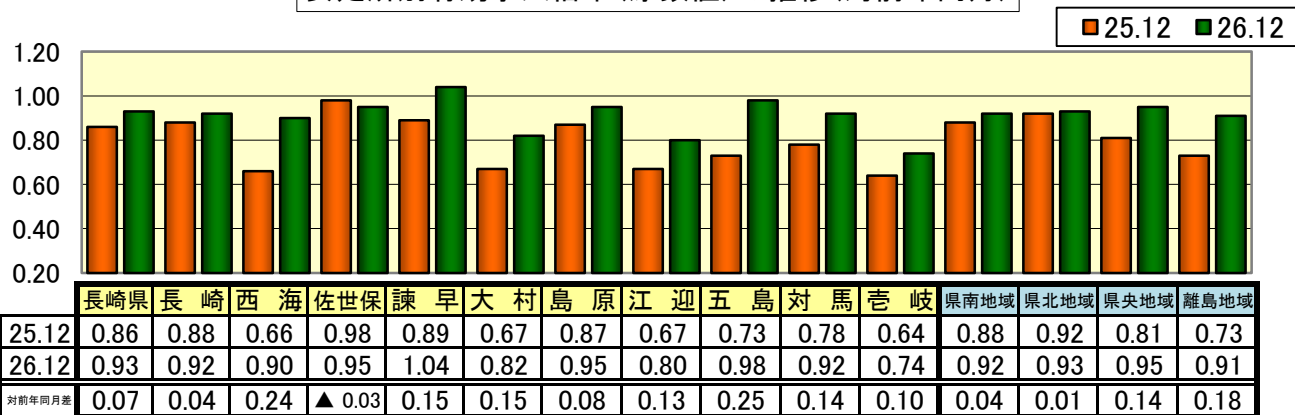
有効求人数(原数値)の推移(対前年同月)



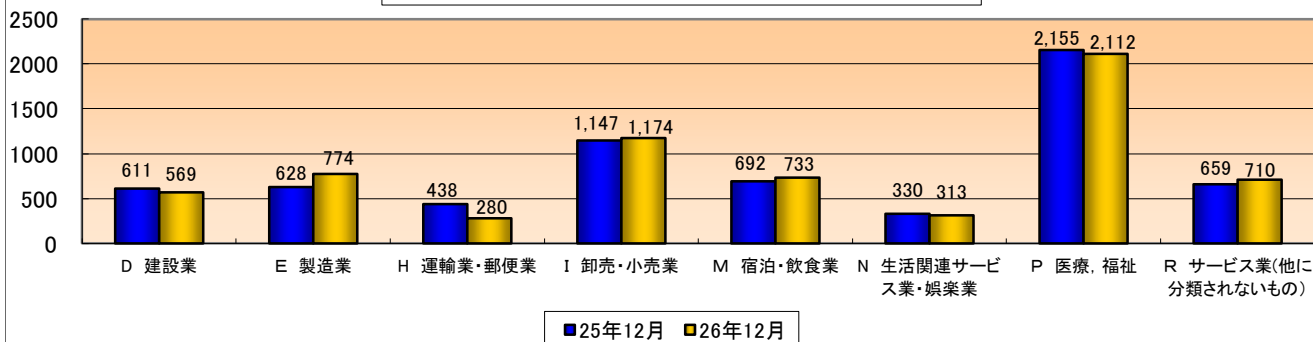
有効求職者数(原数値)の推移(対前年同月)



安定所別有効求人倍率(原数値)の推移(対前年同月)



主要産業別新規求人数の推移(対前年同月)



# 労働市場の動向 平成26年12月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は0.85倍で、9ヶ月連続で0.8倍台となった。

年 月		26年	26年	25年	前月比	前年	参考事項
項 目		12月	11月	12月		同月比	
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,558	25,451	26,106	▲7.4	▲9.8	23ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	27,081	27,203	30,205	▲0.4	-	
	2 新規求職申込件数 (人)	5,158	5,447	5,161	▲5.3	▲0.1	16ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	7,484	7,345	7,719	1.9	-	
	3 月間有効求人人数 (人)	21,864	23,161	22,436	▲5.6	▲2.5	3ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	22,962	23,322	23,652	▲1.5	-	
	4 新規求人数 (人)	7,456	7,882	7,411	▲5.4	0.6	3ヶ月振りに前年比 増
	季節調整値	9,271	8,777	9,265	5.6	-	
	5 紹介件数 (件)	7,190	8,268	7,794	▲13.0	▲7.7	26ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	2,159	2,375	2,210	▲9.1	▲2.3	6ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	1,994	2,224	2,089	▲10.3	▲4.5	6ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.93	0.91	0.86	0.02	0.07		
季節調整値	0.85	0.86	0.78	▲0.01	-		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.45	1.45	1.44	0.00	0.01		
季節調整値	1.24	1.19	1.20	0.05	-		
10 就職率 (6/2×100) (%)	41.9	43.6	42.8	▲1.7	▲0.9		
11 充足率 (7/4×100) (%)	26.7	28.2	28.2	▲1.5	▲1.5		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	15,901	16,904	17,858	▲5.9	▲11.0	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,764	3,676	3,599	2.4	4.6	
	3 月間有効求人人数 (人)	13,373	13,925	13,291	▲4.0	0.6	
	4 新規求人数 (人)	4,552	4,812	4,433	▲5.4	2.7	
	5 紹介件数 (件)	5,188	5,536	5,276	▲6.3	▲1.7	
	6 就職件数 (件)	1,303	1,427	1,325	▲8.7	▲1.7	
	7 充足数 (件)	1,240	1,343	1,272	▲7.7	▲2.5	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.84	0.82	0.74	0.02	0.10	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.21	1.31	1.23	▲0.10	▲0.02	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	34.6	38.8	36.8	▲4.2	▲2.2	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	7,657	8,547	8,248	▲10.4	▲7.2	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,394	1,771	1,562	▲21.3	▲10.8	
	3 月間有効求人人数 (人)	8,491	9,236	9,145	▲8.1	▲7.2	
	4 新規求人数 (人)	2,904	3,070	2,978	▲5.4	▲2.5	
	5 紹介件数 (件)	2,002	2,732	2,518	▲26.7	▲20.5	
	6 就職件数 (件)	856	948	885	▲9.7	▲3.3	
	7 充足数 (件)	754	881	817	▲14.4	▲7.7	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.11	1.08	1.11	0.03	0.00	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.08	1.73	1.91	0.35	0.17	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	61.4	53.5	56.7	7.9	4.7	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

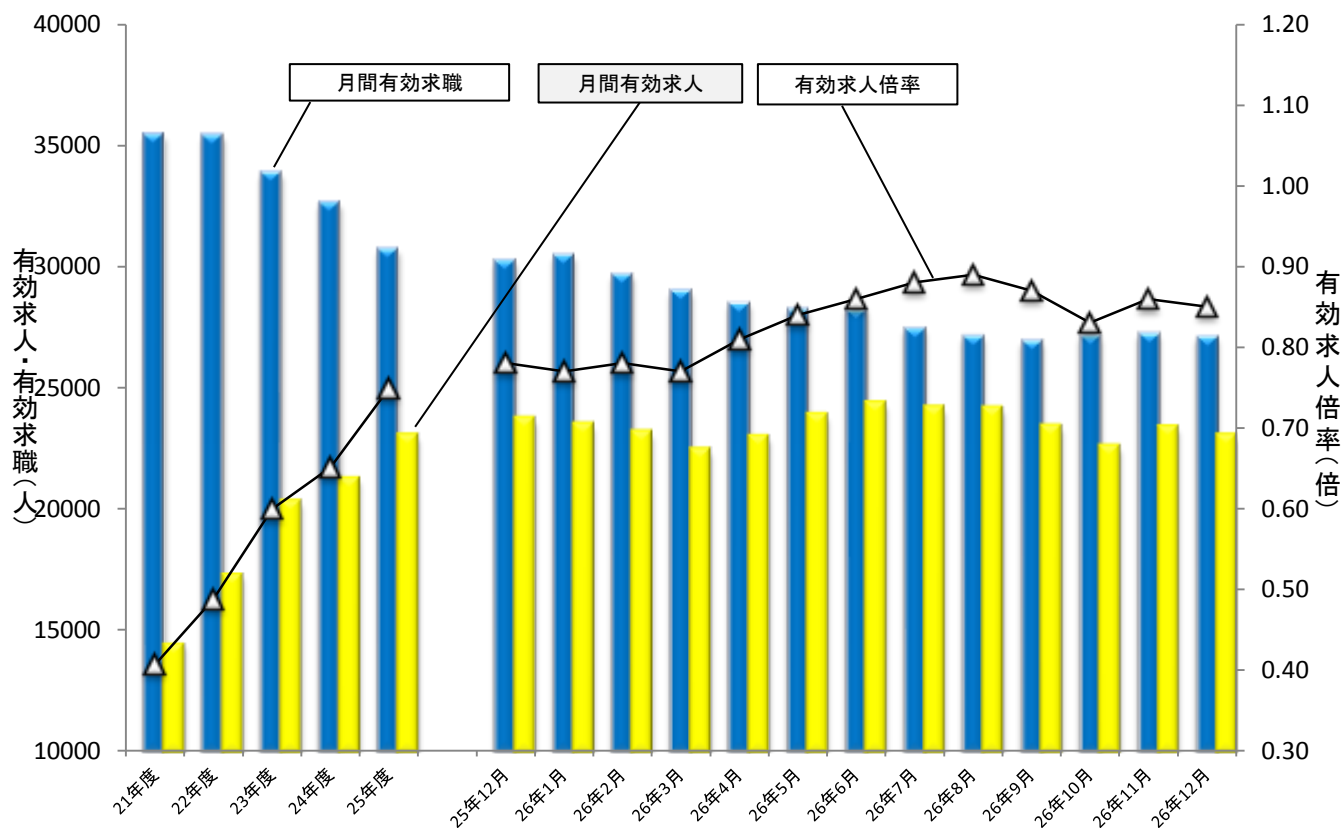
パートを含む常用

項目		年 月		26年 12月	26年 11月	25年 12月	前月比	前年 同月比	参考事項
求職時の状況	離職者 (人)			2,784	3,278	3,080	▲15.1	▲9.6	
	うち事業主都合 (人)			664	767	849	▲13.4	▲21.8	
	うち自己都合 (人)			1,977	2,295	2,066	▲13.9	▲4.3	
	在職者 (人)			1,653	1,333	1,318	24.0	25.4	
	無業者 (人)			675	810	716	▲16.7	▲5.7	
① 受給者	1 月間有効求職者数 (人)			9,041	9,682	10,411	▲6.6	▲13.2	23ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)			1,074	1,222	1,296	▲12.1	▲17.1	
	3 紹介件数 (件)			1,553	1,843	1,828	▲15.7	▲15.0	
	4 就職件数 (件)			514	525	503	▲2.1	2.2	
	5 就職率 (4/2×100) (%)			47.9	43.0	38.8	4.9	9.1	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)			5,858	6,452	6,199	▲9.2	▲5.5	
	2 新規求職申込件数 (人)			985	1,218	1,026	▲19.1	▲4.0	
	3 月間有効求人人数 (人)			4,291	4,465	4,231	▲3.9	1.4	
	4 紹介件数 (件)			1,106	1,439	1,073	▲23.1	3.1	
	5 就職件数 (件)			305	367	328	▲16.9	▲7.0	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)			0.73	0.69	0.68	0.04	0.05	
	7 就職率 (5/2×100) (%)			31.0	30.1	32.0	0.9	▲1.0	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)			8,462	8,972	9,441	▲5.7	▲10.4	
	2 新規求職申込件数 (人)			2,086	2,087	2,041	0.0	2.2	
	3 月間有効求人人数 (人)			8,318	8,720	8,525	▲4.6	▲2.4	
	4 就職件数 (件)			741	763	752	▲2.9	▲1.5	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)			0.98	0.97	0.90	0.01	0.08	
	6 就職率 (4/2×100) (%)			35.5	36.6	36.8	▲1.1	▲1.3	
雇用保険	適用事業所数 (件)			24,269	24,246	24,130	0.1	0.6	
	被保険者数 (人)			351,198	351,010	347,496	0.1	1.1	128ヶ月連続で前年比 増
	資格取得件数 (件)			3,670	4,086	3,942	▲10.2	▲6.9	
	資格喪失件数 (件)			3,472	3,547	3,465	▲2.1	0.2	
	うち事業主都合 (件)			186	177	281	5.1	▲33.8	
	受給資格決定件数 (件)			1,089	1,197	1,183	▲9.0	▲7.9	
	受給者実人員 (人)			5,567	5,707	6,287	▲2.5	▲11.5	

全国の状況

項目		年 月		26年 12月	26年 11月	25年 12月	前月比	前年 同月比	参考事項
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)			1.21	1.18	1.09	0.03	0.12	
	季節調整値			1.15	1.12	1.03	0.03	-	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)			2.00	1.95	1.81	0.05	0.19	
	季節調整値			1.79	1.66	1.61	0.13	-	
総務省調査	労働力人口 (万人)			6,567	6,590	6,544	▲0.3	0.4	
	うち就業者数 (万人)			6,357	6,371	6,319	▲0.2	0.6	
	うち雇用者数 (万人)			5,645	5,637	5,583	0.1	1.1	
	完全失業者数 (万人)			210	219	225	▲4.1	▲6.7	
	完全失業率 (季調値) (%)			3.4	3.5	3.7	▲0.1	-	

## 1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

## 2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
平成25年 12月	30,205	▲ 0.2	23,652	1.2	0.78	0.01	7,719	3.0	9,265	6.1	1.20	0.03
平成26年 1月	30,430	0.7	23,424	▲ 1.0	0.77	▲ 0.01	7,846	1.6	9,112	▲ 1.7	1.16	▲ 0.04
2月	29,633	▲ 2.6	23,091	▲ 1.4	0.78	0.01	7,367	▲ 6.1	8,867	▲ 2.7	1.20	0.04
3月	28,961	▲ 2.3	22,379	▲ 3.1	0.77	▲ 0.01	7,012	▲ 4.8	8,793	▲ 0.8	1.25	0.05
4月	28,457	▲ 1.7	22,924	2.4	0.81	0.04	7,350	4.8	9,154	4.1	1.25	0.00
5月	28,207	▲ 0.9	23,807	3.9	0.84	0.03	7,314	▲ 0.5	9,031	▲ 1.3	1.23	▲ 0.02
6月	28,184	▲ 0.1	24,303	2.1	0.86	0.02	7,491	2.4	9,093	0.7	1.21	▲ 0.02
7月	27,424	▲ 2.7	24,109	▲ 0.8	0.88	0.02	6,944	▲ 7.3	9,548	5.0	1.38	0.17
8月	27,100	▲ 1.2	24,086	▲ 0.1	0.89	0.01	6,974	0.4	8,687	▲ 9.0	1.25	▲ 0.13
9月	26,903	▲ 0.7	23,351	▲ 3.1	0.87	▲ 0.02	6,978	0.1	8,900	2.5	1.28	0.03
10月	27,133	0.9	22,511	▲ 3.6	0.83	▲ 0.04	6,968	▲ 0.1	8,606	▲ 3.3	1.24	▲ 0.04
11月	27,203	0.3	23,322	3.6	0.86	0.03	7,345	5.4	8,777	2.0	1.19	▲ 0.05
12月	27,081	▲ 0.4	22,962	▲ 1.5	0.85	▲ 0.01	7,484	1.9	9,271	5.6	1.24	0.05

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

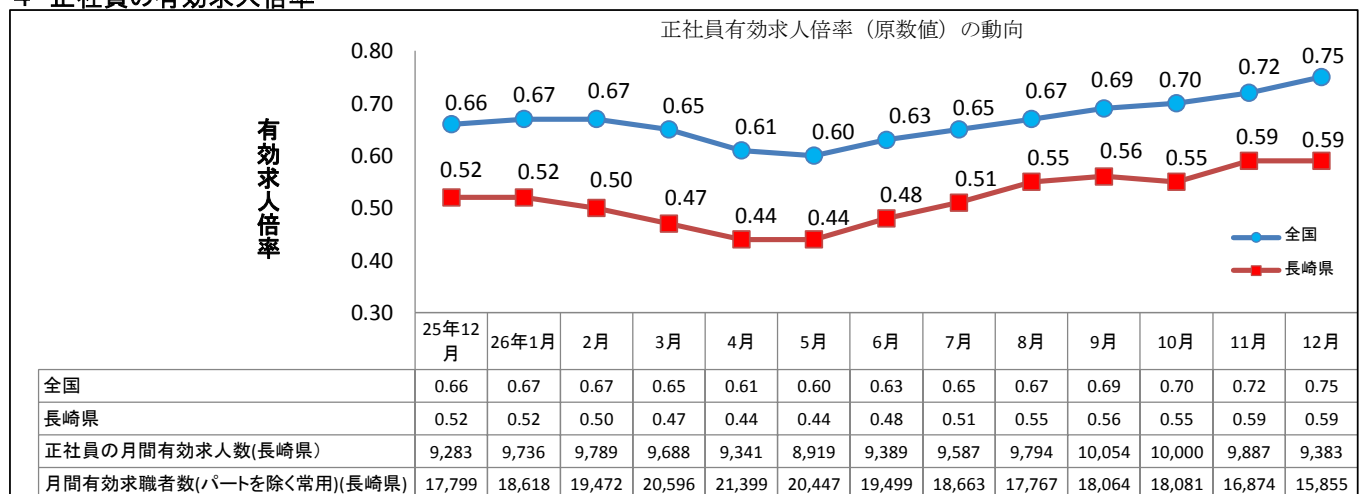
### 3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産業	平成26年12月	平成26年11月	平成25年12月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合計	7,456	7,882	7,411	▲ 426 ( ▲ 5.4 )	45 ( 0.6 )
A, B農, 林, 漁業(01~04)	87	130	55	▲ 43 ( ▲ 33.1 )	32 ( 58.2 )
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	1	2	3	▲ 1 ( ▲ 50.0 )	▲ 2 ( ▲ 66.7 )
D建設業(06~08)	569	557	611	12 ( 2.2 )	▲ 42 ( ▲ 6.9 )
E製造業(09~32)	774	866	628	▲ 92 ( ▲ 10.6 )	146 ( 23.2 )
09食料品製造業	228	262	168	▲ 34 ( ▲ 13.0 )	60 ( 35.7 )
11繊維工業	31	44	17	▲ 13 ( ▲ 29.5 )	14 ( 82.4 )
21窯業・土石製品製造業	24	28	22	▲ 4 ( ▲ 14.3 )	2 ( 9.1 )
24金属製品製造業	82	61	38	21 ( 34.4 )	44 ( 115.8 )
25はん用機械器具製造業	37	29	34	8 ( 27.6 )	3 ( 8.8 )
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	43	13	1	30 ( 230.8 )	42 ( 4200.0 )
29電気機械器具製造業	19	60	58	▲ 41 ( ▲ 68.3 )	▲ 39 ( ▲ 67.2 )
30情報通信機械器具製造業	33	6	15	27 ( 450.0 )	18 ( 120.0 )
28,30ハードウェア製造関係	76	19	16	57 ( 300.0 )	60 ( 375.0 )
31輸送用機械器具製造業	210	311	209	▲ 101 ( ▲ 32.5 )	1 ( 0.5 )
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	13	2	11	11 ( 550.0 )	2 ( 18.2 )
G情報通信業(37~41)	84	119	80	▲ 35 ( ▲ 29.4 )	4 ( 5.0 )
H運輸業, 郵便業(42~49)	280	382	438	▲ 102 ( ▲ 26.7 )	▲ 158 ( ▲ 36.1 )
I卸売業, 小売業(50~61)	1,174	1,206	1,147	▲ 32 ( ▲ 2.7 )	27 ( 2.4 )
J金融業, 保険業(62~67)	141	174	82	▲ 33 ( ▲ 19.0 )	59 ( 72.0 )
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	70	84	93	▲ 14 ( ▲ 16.7 )	▲ 23 ( ▲ 24.7 )
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	134	133	152	1 ( 0.8 )	▲ 18 ( ▲ 11.8 )
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	733	632	692	101 ( 16.0 )	41 ( 5.9 )
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	313	314	330	▲ 1 ( ▲ 0.3 )	▲ 17 ( ▲ 5.2 )
O教育, 学習支援業(81, 82)	142	134	132	8 ( 6.0 )	10 ( 7.6 )
P医療, 福祉(83~85)	2,112	2,091	2,155	21 ( 1.0 )	▲ 43 ( ▲ 2.0 )
Q複合サービス事業(86, 87)	43	83	56	▲ 40 ( ▲ 48.2 )	▲ 13 ( ▲ 23.2 )
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	710	818	659	▲ 108 ( ▲ 13.2 )	51 ( 7.7 )
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	76	155	87	▲ 79 ( ▲ 51.0 )	▲ 11 ( ▲ 12.6 )

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

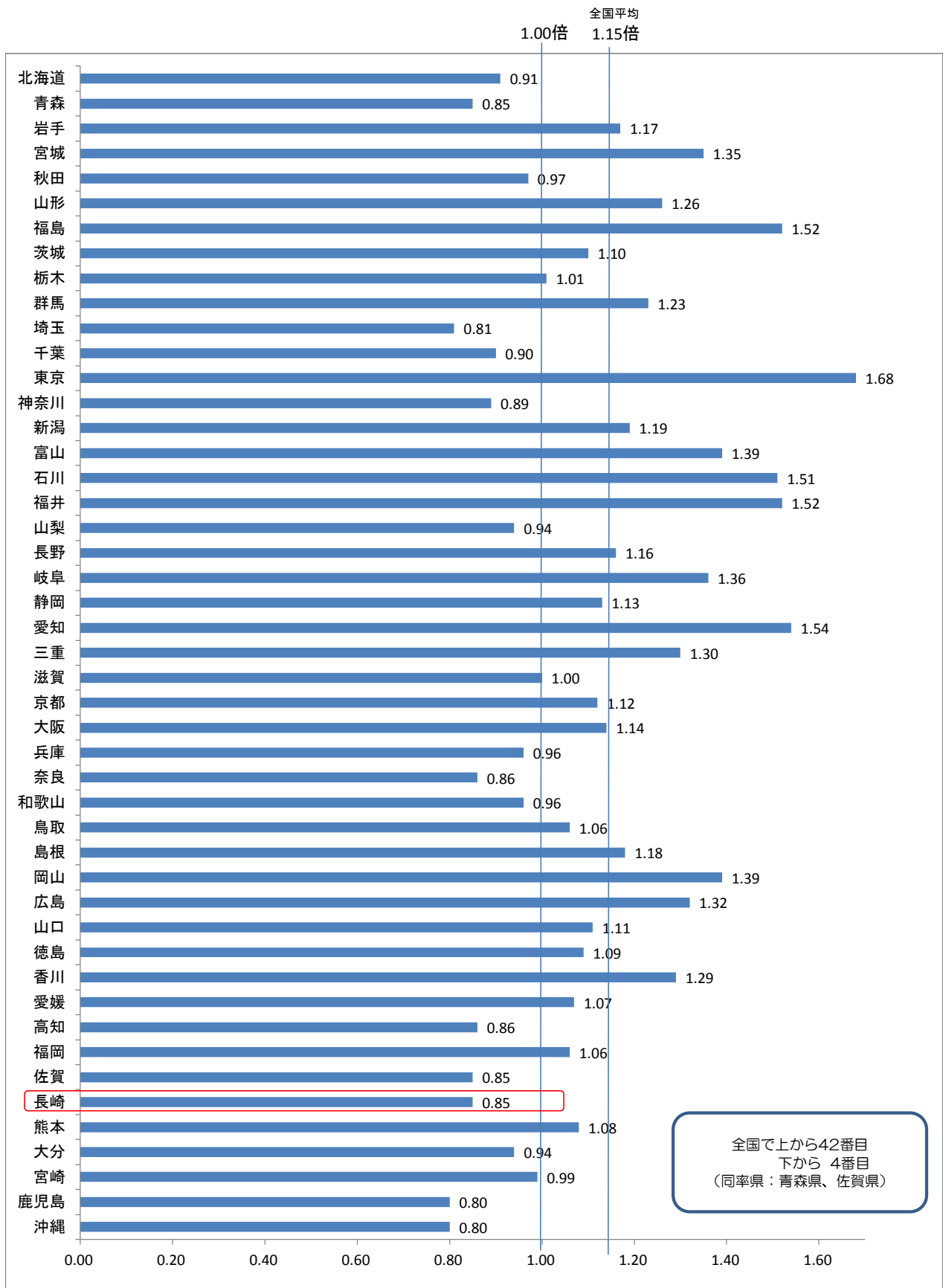
### 4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。



都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 平成26年12月 全国平均1.15倍 [原数値1.21倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」